

株式会社ピーエスアイ

第31期 決算公告

2024年 1月 1日から
2024年12月31日まで

－ 目次 －

(1)貸借対照表

(2)注記表

貸借対照表

令和6年 12月31日現在

株式会社 ピーエスアイ

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,450,135,454 】	【流動負債】	【 3,813,862,859 】
現金及び預金	1,124,799,581	買掛金	345,740,739
受取手形	104,411,081	未払金	41,938,300
売掛金	573,609,932	前受金	1,609,770,520
商品及び貯蔵品	287,905,470	未経過前受金	1,761,197,067
前渡金	1,091,692,198	預り金	5,941,680
未経過前渡金	1,246,084,601	仮受金	709,058
未収入金	320,997	1年以内長期借入金	20,004,000
前払費用	8,829,298	未払法人税等	388,100
未収法人税等	12,482,296	未払消費税等	26,308,600
		デリバティブ負債	1,864,795
【固定資産】	【 134,021,464 】	【固定負債】	【 46,424,488 】
(有形固定資産)	(44,097,304)	長期借入金	24,985,000
建物附属設備	23,365,744	資産除去債務	2,542,150
工具器具備品	17,335,382	退職給付引当金	12,372,338
一括償却資産	3,396,178	役員退職慰労引当金	2,598,000
		預り保証金	3,927,000
		負債合計	3,860,287,347
(無形固定資産)	(5,335,872)	純 資 産 の 部	
電話加入権	2	【株主資本】	【 723,869,571 】
ソフトウェア	5,335,870	(資本金)	(50,000,000)
(投資その他の資産)	(84,588,288)	(利益剰余金)	(673,869,571)
関係会社株式	18,500,000	利益準備金	12,500,000
敷金	34,915,920	その他利益剰余金	661,369,571
繰延税金資産	31,172,368	別途積立金	500,000,000
		繰越利益剰余金	161,369,571
資産合計	4,584,156,918	純資産合計	723,869,571
		負債及び純資産合計	4,584,156,918

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品・・・総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備・・・3年から15年

什器備品・・・2年から6年

車両運搬具・・・3年

※取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア・・・5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末自己都合要支給額に相当する金額から特定退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主にセキュリティ商品等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の債権、債務の本国通貨への換算基準

外貨建金銭債権、債務は期末日の直物為替相場により換算

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権

債務

短期金銭債権	1,376 千円
長期金銭債権	－千円
短期金銭債務	4,926 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	44,025 千円
仕入高	－千円
販売費及び一般管理費	98,876 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	—	—	1,000株

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

令和7年2月27日の定時株主総会の議案として、当期の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年2月27日 定時株主総会	普通 株式	55,337 千円	利益剰 余金	55,337円	令和6年 12月31日	令和7年 2月28日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

長期繰延税金資産

未払事業税	△1,137千円
商品評価損	518千円
電話加入権	343千円
欠損金	27,511千円
資産除去債務	879千円
退職給付引当金	4,279千円
役員退職慰労引当金	898千円
繰延税金資産の小計	33,293千円
評価性引当額	△2,121千円
繰延税金資産(純額)	31,172千円

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	723,869円57銭
1株当たり当期純利益	138,343円48銭